

経済振興委員会報告資料

**【報告第9号】平成30年度福岡市モーターボート
競走事業会計予算における弾力条項の適用について**

令和元年6月
経済観光文化局

報告第9号 平成30年度福岡市モーターボート

モーターボート競走事業の発売金の増加と払戻金等の支払いに対処するため、地方公営企業法第24条第3項の規定により、平成30年度福岡市モーターボート競走事業会計予算において平成31年3月31日次のように弾力条項を適用したので、報告するもの。

(収益的収入)

説明書 ページ	款・項	目	適用前の額	適用額	計
			千円	千円	千円
2	1 モーターボート競走 事業収益 1 営業収益	1 開催収益	39,834,900	118,272	39,953,172
その他の科目（弾力条項適用外）			4,541,396	—	4,541,396
計			44,376,296	118,272	44,494,568

(収益的支出)

説明書 ページ	款・項	目	適用前の額	適用額	計
			千円	千円	千円
2	1 モーターボート競走 事業費用 1 営業費用	1 開催費	39,570,491	118,272	39,688,763
その他の科目（弾力条項適用外）			2,765,399	—	2,765,399
計			42,335,890	118,272	42,454,162

競走事業会計予算における弾力条項の適用について

説 明			千円
○勝舟投票券発売金			
本市主催レースの売上増による売上の追加			118,272
適用前の額	適用額	計	
39,834,900	118,272	39,953,172	
収入見込額			39,968,640 千円
現在予算額			39,834,900
差引収入増加見込額			133,740
今回適用額(支出同額)			118,272

説 明			千円
○勝舟投票券払戻金			
本市主催レースの売上増に伴う勝舟投票券払戻金の追加			100,305
適用前の額	適用額	計	
28,453,500	100,305	28,553,805	
○法第25条交付金			
本市主催レースの売上増に伴う船舶等振興機関交付金の追加			4,681
適用前の額	適用額	計	
1,162,219	4,681	1,166,900	
○法第30条交付金			
本市主催レースの売上増に伴う競走実施機関交付金の追加			2,808
適用前の額	適用額	計	
485,314	2,808	488,122	
○委託費			
本市主催レースの売上増に伴う、場間場外委託費及び電話投票委託費並びに発売システム関係委託費の追加			10,478
適用前の額	適用額	計	
4,295,519	10,478	4,305,997	

【補足資料】

報告第9号 モーターボート競走事業への弾力条項の適用について

1 弾力条項とは

売上など業務量の増加によって地方公営企業の業務のため直接必要な経費（払戻金や法定交付金などの売上に伴う連動経費）に不足が生じたときは、市長は地方公営企業法第24条第3項に基づき、当該業務量の増加に因り増加する収入（勝舟投票券の発売金）に相当する金額を議決予算を超過して業務のため直接必要な経費に使用することができる。これを「弾力条項」という。

この弾力条項を適用した場合、次の議会にその旨を報告しなければならない。

また、弾力条項については、議会への報告を以って議決予算と同一の効果を持つため、議会への報告後、予算の補正等を行うことはない。

○参考 地方公営企業法

（予算）

第二十四条 1～2 略

3 業務量の増加に因り地方公営企業の業務のため直接必要な経費に不足を生じたときは、管理者は、当該業務量の増加に因り増加する収入に相当する金額を当該企業の業務のため直接必要な経費に使用することができる。この場合においては、遅滞なく、管理者は、当該地方公共団体の長にその旨を報告するものとし、報告を受けた地方公共団体の長は、次の会議においてその旨を議会に報告しなければならない。

2 適用に至った経緯及び理由

平成30年度のモーターボート競走事業の売上については、平成31年1月時点で、12月末の実績に基づき年度決算を見込んだところ、当初予算に対し1.5%程度の超過が見込まれたが、売上に伴う連動経費の支出増について、他の費用の不用額からの流用により十分に賄うことが可能と判断したため、2月補正の上程を見送っていた。

しかしながら、3月に開催したレースに出場する選手について、一般戦にもかかわらず全国でもトップクラスの人気を誇る選手が複数出場できることとなったため、本市開催レースに全国からスマートフォン、パソコンによる電話投票や場外発売（他場への販売委託分）の売上が見込みより増加したことにより、売上が当初予算を大きく上回り、売上に伴う連動経費に不足を生じる事態となった。

3 適用期日 平成31年3月31日

(参考)

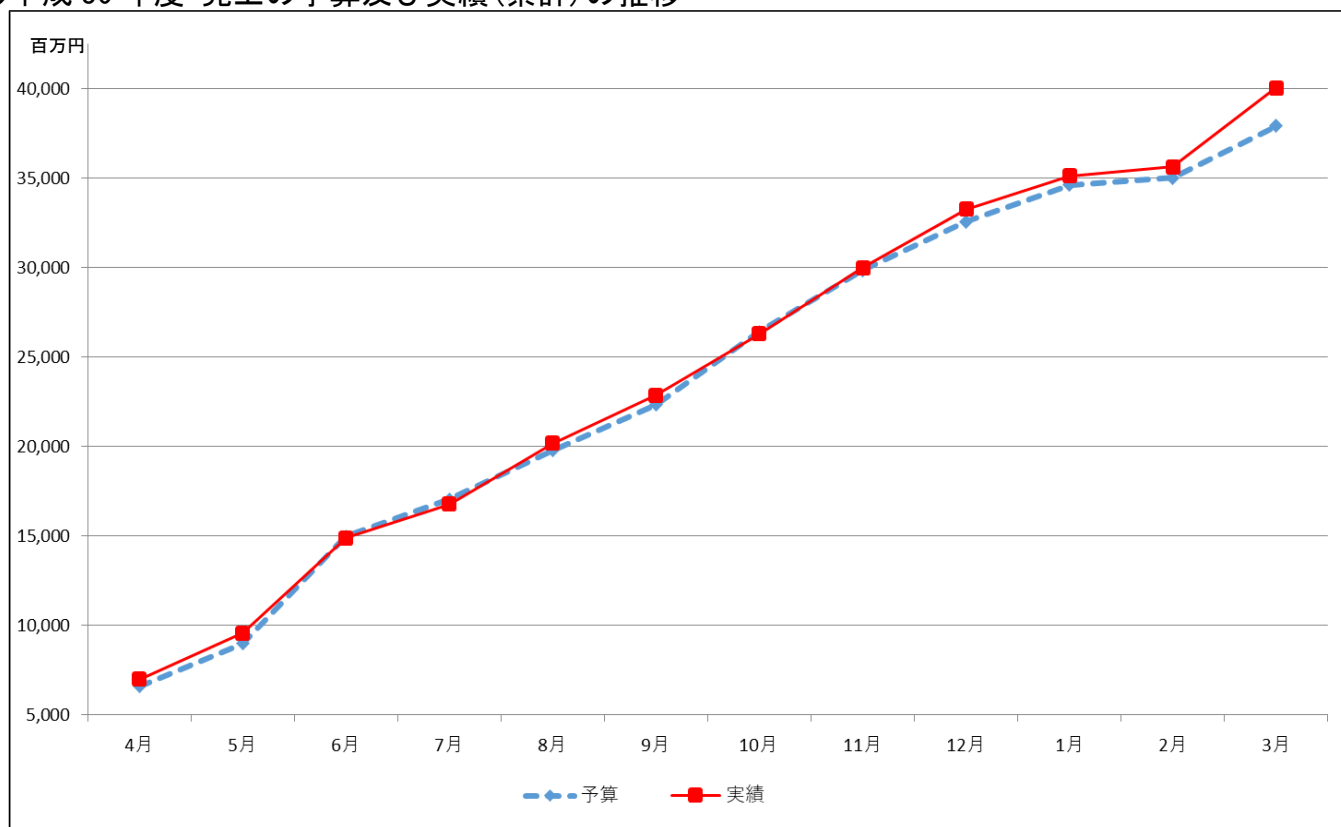
○平成30年度 売上の実績(月別)の対予算比の推移



(単位:百万円)

H30年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月別	予算	6,592	2,391	5,991	2,056	2,759	2,550	4,079	3,441	2,721	2,036	417	2,905
	実績	6,977	2,587	5,322	1,888	3,415	2,672	3,431	3,700	3,287	1,843	530	4,414
	差引	385	196	▲ 669	▲ 168	656	122	▲ 648	259	566	▲ 193	113	1,509
	対予算比	5.8%	8.2%	▲ 11.2%	▲ 8.2%	23.8%	4.8%	▲ 15.9%	7.5%	20.8%	▲ 9.5%	27.0%	51.9%

○平成30年度 売上の予算及び実績(累計)の推移



(単位:百万円)

H30年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
累計	予算	6,592	8,983	14,974	17,030	19,789	22,339	26,418	29,859	32,580	34,616	35,033	37,938
	実績	6,977	9,564	14,886	16,774	20,189	22,861	26,292	29,992	33,280	35,122	35,652	40,066
	差引	385	581	▲ 88	▲ 256	400	522	▲ 126	133	700	506	619	2,128
	対予算比	5.8%	6.5%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	2.0%	2.3%	▲ 0.5%	0.4%	2.1%	1.5%	1.8%	5.6%